

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月21日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 相模運輸倉庫株式会社

【英訳名】 SAGAMI TRANSPORTATION & WAREHOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 枝 実

【本店の所在の場所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区海岸通4丁目23番地(横浜支店)

【電話番号】 045(211)1401代表

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画管理部長 長 本 昌 樹

【縦覧に供する場所】 相模運輸倉庫株式会社 東京支店
(東京都港区海岸1丁目9番18号(国際浜松町ビル4F))
相模運輸倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通4丁目23番地)
(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが株主の縦覧の便宜のため備えるものです。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	3,478,801	3,467,278	3,310,630	7,026,788	7,162,773
経常利益 (千円)	126,875	95,861	82,648	176,292	273,695
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	86,834	50,462	66,044	165,932	217,883
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	132,338	56,584	30,866	365,622	95,374
純資産額 (千円)	1,285,858	1,509,606	1,469,131	1,519,982	1,545,896
総資産額 (千円)	6,687,093	6,853,306	6,558,268	6,973,033	6,828,059
1株当たり純資産額 (円)	93.97	114.85	111.76	113.39	117.64
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	6.54	3.84	5.04	12.49	16.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	21.9	22.3	21.6	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,856	55,421	94,365	422,467	212,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,903	50,545	27,885	26,775	62,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,116	61,576	56,898	311,371	154,708
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	740,278	649,861	791,951	819,545	800,949
従業員数 (人)	221	230	222	219	224

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	3,174,648	3,145,811	3,006,165	6,345,992	6,490,947
経常利益 (千円)	124,685	83,612	50,387	161,573	240,475
中間(当期)純利益 (千円)	91,928	38,494	30,313	186,072	180,369
資本金 (千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	1,543,975	1,764,812	1,740,103	1,756,171	1,807,458
総資産額 (千円)	6,790,288	6,948,184	6,661,123	7,004,109	6,921,096
1株当たり純資産額 (円)	110.28	126.06	124.29	125.44	129.10
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.56	2.75	2.17	13.29	12.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.0	3.5
自己資本比率 (%)	22.7	25.4	26.1	25.1	26.1
従業員数 (人)	118	120	115	115	116

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	203
不動産事業	1
全社(共通)	18
合計	222

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

(注) 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	115
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は労使協調の線に沿って労働協約の精神を尊重し、円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費に停滞感があるものの企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかに回復しました。一方、アジア新興国等の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題の影響等、我が国の景気が下押しされるリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、輸入は横ばいとなっているものの、輸出は新興国経済の減速の影響等により弱含みで推移し、不動産業界におきましては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、安定的な経営基盤の確保に向けた営業活動を展開するとともに事業用施設の改修等を実施し、事業の強化に努めましたが、営業収益は、前年同期比156,647千円減少の3,310,630千円となり、経常利益は、前年同期比13,213千円減少の82,648千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比15,582千円増加の66,044千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

セグメント毎の状況

(物流事業)

港湾運送事業は、輸出貨物の梱包作業等の取扱いが減少し、営業収益は、2,089,234千円（前年同期比14,524千円の減少）となりました。

倉庫事業は、金型及び船舶部品等の重量貨物保管が減少し、営業収益は、580,455千円（前年同期比4,710千円の減少）となりました。

貨物自動車運送事業は、鋼材及び建設資材等の取扱いが減少し、営業収益は、302,160千円（前年同期比105,980千円の減少）となりました。

その他事業は、重量建機等の海上輸送の取扱いが減少し、営業収益は、188,305千円（前年同期比29,120千円の減少）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は3,160,154千円（前年同期比154,335千円の減少）となり、セグメント利益は157,531千円（前年同期比40,653千円の減少）となりました。

(不動産事業)

相模東雲ビル（東京都江東区）等のテナントビルの賃貸料収益が引続き安定的に推移しました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は153,457千円（前年同期比2,437千円の減少）となり、セグメント利益は111,685千円（前年同期比1,822千円の減少）となりました。

（注）上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2,981千円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、親会社株主に帰属する中間純利益などにより791,951千円(前年同期は649,861千円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は94,365千円(前年同期は55,421千円の使用)となりました。
これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,885千円(前年同期は50,545千円の使用)となりました。
これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56,898千円(前年同期は61,576千円の使用)となりました。
これは主に配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えてセグメントごとの主要業務の営業収益を示すと、次のとおりであります。

セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益 当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
		営業収益(千円)	前年同期比(%)
物流事業	港湾運送事業	2,089,234	0.7
	倉庫事業	580,455	0.8
	貨物自動車運送事業	302,160	26.0
	その他事業	188,305	13.4
	小計	3,160,154	4.7
不動産事業	不動産賃貸事業	153,457	1.6
	小計	153,457	1.6
合計		3,313,612	4.5
セグメント間内部営業収益		2,981	4.0
純営業収益		3,310,630	4.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」において重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討事項

(1) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は6,558,268千円であり、前連結会計年度末に比べ269,790千円の減少となりました。

そのうち流動資産は167,503千円減少し1,934,219千円となり、固定資産は102,286千円減少し4,624,049千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び営業未収金が減少したためであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価および減価償却により減少したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の残高は5,089,137千円であり、前連結会計年度末に比べ193,024千円の減少となりました。

そのうち流動負債は177,992千円減少し1,712,986千円となり、固定負債は15,031千円減少し、3,376,151千円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金が減少したためであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が減少したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は1,469,131千円であり、前連結会計年度末に比べ76,765千円の減少となりました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したためであります。

自己資本比率は22.6%から22.3%に減少し、1株当たり純資産額は117円64銭から111円76銭と前連結会計年度末に比べ5円88銭の減少となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」ご参照ください。

(2) 経営成績

(概要)

当中間連結会計期間は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおり、厳しい事業環境の中、当社グループは、収益基盤の構築と持続的な利益成長の実現に向けて、営業収益の拡大を推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比156,647千円減少の3,310,630千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比15,582千円増加の66,044千円となりました。

(営業収益)

当中間連結会計期間の営業収益は3,310,630千円であり、前年同期比156,647千円減少となりました。セグメント別では、物流事業は前年同期比154,335千円減少の3,160,154千円であり、不動産事業は前年同期比2,437千円減少の153,457千円となりました。

(営業費用及び一般管理費)

当中間連結会計期間の営業費用は、前年同期比114,172千円減少の3,041,413千円となりました。

当中間連結会計期間の一般管理費は、前年同期比6,984千円減少の213,158千円となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期比35,490千円減少の56,058千円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

当中間連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資利益が増加し、前年同期比15,559千円増加の53,539千円となりました。

当中間連結会計期間の営業外費用は、支払利息の減少により、前年同期比6,718千円減少の26,949千円となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期比13,213千円減少の82,648千円となりました。

(特別利益及び特別損失)

当中間連結会計期間の特別利益は、固定資産売却益により、5,246千円となりました。

当中間連結会計期間の特別損失は、固定資産除却損により、2,460千円となりました。

(税金等調整前中間純利益)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前年同期比7,189千円減少の85,435千円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比15,582千円増加の66,044千円となりました。

1株当たり中間純利益は、3円84銭から5円04銭と前年同期比1円20銭の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場 非登録	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		14,000,000		700,000		49,640

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中道圭子	横浜市都筑区	1,286	9.19
株式会社マブチ	横浜市中区本町2丁目15番地	1,168	8.35
相東運輸株式会社	東京都江東区東雲1丁目10番18号	1,048	7.49
渡邊文雄	千葉県浦安市	758	5.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	700	5.00
岡本徳彌	横浜市青葉区	694	4.96
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	537	3.84
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	499	3.56
相模トランス株式会社	東京都港区海岸1丁目9番18号	498	3.56
計		7,824	55.89

(注) 横荷企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 739,110		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,260,890	13,260,890	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,260,890	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市 田浦港町無番地	632,958		632,958	4.52
北海株式会社	神奈川県横須賀市 田浦港町無番地	86,152		86,152	0.62
相模船舶作業株式会社	神奈川県横須賀市 田浦港町無番地	20,000		20,000	0.14
計		739,110		739,110	5.28

2 【株価の推移】

非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業副本部長、横須賀営業部・倉庫営業部担当、横須賀営業部長、倉庫営業部長、ISO推進室長)	取締役 (営業副本部長、横須賀営業部・倉庫営業部担当、横須賀営業部長、倉庫営業部長、ISO推進室長)	鈴木 稔	平成28年7月1日

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表については清和監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 新日本有限責任監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 清和監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,949	811,951
受取手形及び営業未収金	1,216,012	1,022,251
繰延税金資産	29,208	22,863
その他	46,272	86,775
貸倒引当金	10,720	9,621
流動資産合計	2,101,723	1,934,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,213,434	2 1,173,018
機械装置及び運搬具（純額）	2 52,592	2 71,754
土地	2 1,509,911	2 1,499,534
その他（純額）	105,956	90,144
有形固定資産合計	1 2,881,895	1 2,834,451
無形固定資産	288,983	283,294
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,421,899	2 1,372,550
長期貸付金	60,957	60,070
差入保証金	43,717	43,551
その他	32,910	31,977
貸倒引当金	4,028	1,846
投資その他の資産合計	1,555,456	1,506,303
固定資産合計	4,726,336	4,624,049
資産合計	6,828,059	6,558,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	759,573	639,371
短期借入金	2 35,683	2 48,991
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	2 743,478	2 719,918
未払法人税等	51,802	11,871
賞与引当金	72,983	71,599
その他	4 178,459	4 172,234
流動負債合計	1,890,979	1,712,986
固定負債		
社債	178,500	154,000
長期借入金	2 1,391,453	2 1,433,465
繰延税金負債	94,761	74,801
役員退職慰労引当金	56,895	61,765
退職給付に係る負債	737,960	740,966
長期預り保証金	820,106	813,439
その他	111,507	97,711
固定負債合計	3,391,182	3,376,151
負債合計	5,282,162	5,089,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	44,348	44,348

利益剰余金	706,621	726,766
自己株式	96,162	96,162
株主資本合計	1,354,806	1,374,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,924	368,985
為替換算調整勘定	229,745	278,103
その他の包括利益累計額合計	188,178	90,882
非支配株主持分	2,911	3,296
純資産合計	1,545,896	1,469,131
負債純資産合計	6,828,059	6,558,268

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	3,467,278	3,310,630
営業費用	3,155,586	3,041,413
営業総利益	311,692	269,217
一般管理費	1 220,142	1 213,158
営業利益	91,549	56,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,938	26,685
持分法による投資利益	14,572	24,864
助成金収入	1,632	815
雑収入	836	1,173
営業外収益合計	37,979	53,539
営業外費用		
支払利息	28,970	23,458
雑損失	4,697	3,490
営業外費用合計	33,667	26,949
経常利益	95,861	82,648
特別利益		
固定資産売却益	-	2 5,246
特別利益合計	-	5,246
特別損失		
固定資産除却損	3 3,236	3 2,460
特別損失合計	3,236	2,460
税金等調整前中間純利益	92,625	85,435
法人税、住民税及び事業税	13,848	11,294
法人税等調整額	28,455	7,711
法人税等合計	42,303	19,005
中間純利益	50,321	66,429
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	141	384
親会社株主に帰属する中間純利益	50,462	66,044

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	50,321	66,429
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,027	48,735
為替換算調整勘定	5,290	44,234
持分法適用会社に対する持分相当額	473	4,326
その他の包括利益合計	6,263	97,296
中間包括利益	56,584	30,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,725	31,251
非支配株主に係る中間包括利益	141	384

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	527,798	81,494	1,195,944
当中間期変動額					
剰余金の配当			39,060		39,060
親会社株主に帰属する 中間純利益			50,462		50,462
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2,791		14,668	17,460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	-	2,791	11,401	14,668	6,058
当中間期末残高	700,000	46,848	539,199	96,162	1,189,885

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	502,273	191,704	310,569	13,469	1,519,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					39,060
親会社株主に帰属する 中間純利益					50,462
連結子会社株式の取得 による持分の増減					17,460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	12,026	5,763	6,263	10,580	4,317
当中間期変動額合計	12,026	5,763	6,263	10,580	10,376
当中間期末残高	514,300	197,468	316,832	2,888	1,509,606

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	44,348	706,621	96,162	1,354,806
当中間期変動額					
剰余金の配当			45,899		45,899
親会社株主に帰属する 中間純利益			66,044		66,044
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	20,145	-	20,145
当中間期末残高	700,000	44,348	726,766	96,162	1,374,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	417,924	229,745	188,178	2,911	1,545,896
当中間期変動額					
剰余金の配当					45,899
親会社株主に帰属する 中間純利益					66,044
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	48,938	48,357	97,296	384	96,911
当中間期変動額合計	48,938	48,357	97,296	384	76,765
当中間期末残高	368,985	278,103	90,882	3,296	1,469,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92,625	85,435
減価償却費	68,704	74,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,471	3,280
賞与引当金の増減額(は減少)	4,223	1,384
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,259	3,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,094	4,870
受取利息及び受取配当金	20,938	26,685
支払利息	28,970	23,458
持分法による投資損益(は益)	14,572	24,864
固定資産売却損益(は益)	-	5,246
固定資産除却損	3,236	2,460
売上債権の増減額(は増加)	14,910	187,947
仕入債務の増減額(は減少)	35,081	118,920
預り保証金の増減額(は減少)	3,788	6,666
未払消費税等の増減額(は減少)	20,294	6,085
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,810	38,710
その他の流動負債の増減額(は減少)	125,645	15,787
その他	5,087	4,148
小計	49,732	141,806
利息及び配当金の受取額	21,738	27,485
利息の支払額	28,818	23,417
法人税等の支払額	1,976	51,509
法人税等の還付額	3,366	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,421	94,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,997	30,306
有形固定資産の売却による収入	-	5,246
無形固定資産の取得による支出	1,808	-
投資有価証券の取得による支出	2,842	3,534
貸付けによる支出	2,300	120
貸付金の回収による収入	5,339	916
その他	935	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,545	27,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,536	13,392
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	384,606	381,548
社債の償還による支出	24,500	24,500
リース債務の返済による支出	12,018	17,608
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	27,900	-
配当金の支払額	38,943	46,463
その他	146	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,576	56,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,139	18,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,683	8,998
現金及び現金同等物の期首残高	819,545	800,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	649,861	791,951

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

横荷企業(株)

相模船舶作業(株)

SAGAMI THAI CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

北海(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社等の名称

相東運輸(株)

徳松運輸(株)

マブチ東横パッケージ(株)

SIAM MABUCHI CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

北海(株)

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のマブチ東横パッケージ(株)は中間決算日が3月31日であります。当社との中間連結決算日における中間財務諸表を使用しております。また、SIAM MABUCHI CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。同中間決算日現在の中間財務諸表を使用することにしております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 4～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ217千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項ありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,847,106千円	5,805,433千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物(純額)	937,245千円	910,444千円
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	1,066,541	1,066,541
投資有価証券	444,312	401,302
計	2,448,099千円	2,378,289千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	35,000千円	48,000千円
1年内返済予定の長期借入金	743,478	719,918
長期借入金	1,391,453	1,433,465
計	2,169,931千円	2,201,383千円

(注) 上記のほか、銀行保証の担保として前連結会計年度に現金及び預金16,700千円、その他(投資その他の資産)1,169千円、当中間連結会計期間に現金及び預金14,650千円、その他(投資その他の資産)1,025千円を差入れております。

3 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
青海流通センター(株)	2,100千円	-千円
計	2,100千円(注)	-千円(注)

(注) このほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	56,514千円	55,304千円
給料・手当	42,733	46,420
賞与引当金繰入額	7,173	6,239
退職給付費用	3,326	5,410
役員退職慰労引当金繰入額	5,035	4,870
貸倒引当金繰入額	1,471	1,105

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	5,246千円
計	- 千円	5,246千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	50千円	552千円
機械装置及び運搬具	24	392
撤去費用	3,162	1,515
計	3,236千円	2,460千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
合計	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式	713,579	167,734		881,313
合計	713,579	167,734		881,313

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
合計	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式	881,313			881,313
合計	881,313			881,313

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,000	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	669,861 千円	811,951千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	649,861 千円	791,951 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、牽引自動車のトレーラーヘッドであります。

・無形固定資産

主として、業務管理システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	52,200	52,200
1年超	156,600	130,500
合計	208,800	182,700

3. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	124,800	124,800
1年超	1,372,800	1,310,400
合計	1,497,600	1,435,200

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	820,949	820,949	-
(2) 受取手形及び営業未収金	1,216,012	1,216,012	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,079,453	1,079,453	-
資産計	3,116,416	3,116,416	-
(1) 支払手形及び営業未払金	759,573	759,573	-
(2) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,134,931	2,128,881	6,049
(3) 長期預り保証金 ⁽²⁾	660,106	555,967	104,139
負債計	3,554,611	3,444,422	110,189
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 長期預り保証金のうち160,000千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	811,951	811,951	-
(2) 受取手形及び営業未収金	1,022,251	1,022,251	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,012,946	1,012,946	-
資産計	2,847,149	2,847,149	-
(1) 支払手形及び営業未払金	639,371	639,371	-
(2) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,153,383	2,153,265	117
(3) 長期預り保証金 ⁽²⁾	660,106	591,405	68,700
負債計	3,452,861	3,384,042	68,818
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 長期預り保証金のうち153,333千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期預り保証金

預り先ごとに、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	342,446	359,603

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,004,300	429,651	574,649
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,004,300	429,651	574,649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,152	90,757	15,604
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,152	90,757	15,604
合計		1,079,453	520,409	559,044

(注) 1. 株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行っておりません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額195,835千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	939,157	433,185	505,971
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	939,157	433,185	505,971
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,789	90,757	16,968
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,789	90,757	16,968
合計		1,012,946	523,943	489,003

(注) 1. 株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。

(注) 2. 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額195,814千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	15,000	10,000	-
合計	15,000	10,000	-

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,681,240	589,295	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,881,240	613,725	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	15,576千円	15,886千円
時の経過による調整額	310	158
中間期末(期末)残高	15,886千円	16,045千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結(連結)貸借対 照表計上額	期首残高	779,885	803,089
	期中増減額	23,203	15,175
	中間期末 (期末)残高	803,089	787,914
中間期末(期末)時価		3,410,300	3,417,425

(注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用倉庫の建設50,574千円及び賃貸用不動産への振替3,544千円であり、減少は、減価償却費30,915千円であります。

当中間連結会計期間の減少は、減価償却費15,175千円であります。

3. 中間期末(期末)の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、倉庫事業、貨物自動車運送事業、国際輸送事業等の「物流事業」並びに保有不動産の有効活用を中心として、ビル賃貸等の「不動産事業」を営んでおります。

従って、当社グループは役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの利益であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	3,314,490	152,788	3,467,278	-	3,467,278
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	3,106	3,106	3,106	-
計	3,314,490	155,895	3,470,385	3,106	3,467,278
セグメント利益	198,184	113,507	311,692	220,142	91,549
セグメント資産	2,279,402	813,090	3,092,492	3,760,813	6,853,306
その他の項目					
減価償却費	46,396	13,589	59,985	8,718	68,704
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	83,722	530	84,252	-	84,252

(注) 1. セグメント利益の調整額 220,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,760,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券、差入保証金等であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	3,160,154	150,475	3,310,630	-	3,310,630
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	2,981	2,981	2,981	-
計	3,160,154	153,457	3,313,612	2,981	3,310,630
セグメント利益	157,531	111,685	269,217	213,158	56,058
セグメント資産	2,257,773	787,351	3,045,124	3,513,144	6,558,268
その他の項目					
減価償却費	52,527	13,319	65,846	8,389	74,236
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	40,961	-	40,961	-	40,961

(注) 1. セグメント利益の調整額 213,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,513,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券、差入保証金等であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車 運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業 収益	2,103,758	585,165	408,140	152,788	217,425	3,467,278

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,498,454	386,682	2,885,137

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車 運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業 収益	2,089,234	580,455	302,160	150,475	188,305	3,310,630

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,481,391	353,060	2,834,451

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	117円 64銭	111円 76銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,545,896	1,469,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,911	3,296
(うち、非支配株主持分)	(2,911)	(3,296)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,542,985	1,465,834
普通株式の発行済株式数(株)	14,000,000	14,000,000
普通株式の自己株式数(株)	884,035	884,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,115,965	13,115,965

項目	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	3円84銭	5円 04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	50,462	66,044
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益 金額(千円)	50,462	66,044
普通株式の期中平均株式数(株)	13,137,019	13,115,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,009	549,644
受取手形	90,059	73,541
営業未収金	1,017,037	853,776
関係会社短期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	29,208	22,863
その他	38,514	78,762
貸倒引当金	10,338	9,311
流動資産合計	1,739,491	1,575,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,141,051	1 1,107,555
土地	1 1,177,978	1 1,177,978
その他	1 149,309	1 161,469
有形固定資産合計	2,468,339	2,447,002
無形固定資産		
投資その他の資産	288,355	282,686
投資有価証券	1 1,273,226	1 1,206,746
関係会社株式	749,389	749,389
関係会社長期貸付金	473,500	473,500
差入保証金	42,416	42,505
その他	262,946	260,681
貸倒引当金	376,568	376,665
投資その他の資産合計	2,424,910	2,356,157
固定資産合計	5,181,605	5,085,847
資産合計	6,921,096	6,661,123
負債の部		
流動負債		
営業未払金	767,172	643,449
短期借入金	1 35,000	1 48,000
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1 743,478	1 719,918
リース債務	29,302	25,378
未払法人税等	51,028	11,496
未払事業所税	16,731	6,658
賞与引当金	52,417	50,238
その他	3 101,013	3 106,034
流動負債合計	1,845,143	1,660,174
固定負債		
社債	178,500	154,000
長期借入金	1 1,391,453	1 1,433,465
リース債務	57,856	46,589
資産除去債務	15,886	16,045
繰延税金負債	94,761	79,031
退職給付引当金	633,222	637,271
役員退職慰労引当金	54,360	58,925
長期預り保証金	820,055	813,389
その他	22,397	22,127

固定負債合計	3,268,493	3,260,845
負債合計	5,113,637	4,921,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	49,640	49,640
資本剰余金合計	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金	127,030	127,030
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	517,352	498,665
利益剰余金合計	644,382	625,696
株主資本合計	1,394,022	1,375,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413,436	364,767
評価・換算差額等合計	413,436	364,767
純資産合計	1,807,458	1,740,103
負債純資産合計	6,921,096	6,661,123

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	3,145,811	3,006,165
営業費用	2,874,483	2,785,939
営業総利益	271,328	220,226
一般管理費	181,166	172,815
営業利益	90,162	47,411
営業外収益	1 28,094	1 32,204
営業外費用	2 34,644	2 29,228
経常利益	83,612	50,387
特別利益	-	3 5,246
特別損失	4 3,212	4 2,460
税引前中間純利益	80,400	53,174
法人税、住民税及び事業税	13,450	10,919
法人税等調整額	28,455	11,941
法人税等合計	41,905	22,860
中間純利益	38,494	30,313

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	700,000	49,640	49,640	127,030
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	378,982	506,012	1,255,652	500,518	1,756,171
当中間期変動額					
剰余金の配当	42,000	42,000	42,000		42,000
中間純利益	38,494	38,494	38,494		38,494
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				12,146	12,146
当中間期変動額合計	3,505	3,505	3,505	12,146	8,641
当中間期末残高	375,477	502,507	1,252,147	512,665	1,764,812

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	700,000	49,640	49,640	127,030
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	517,352	644,382	1,394,022	413,436	1,807,458
当中間期変動額					
剰余金の配当	49,000	49,000	49,000		49,000
中間純利益	30,313	30,313	30,313		30,313
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				48,668	48,668
当中間期変動額合計	18,686	18,686	18,686	48,668	67,354
当中間期末残高	498,665	625,696	1,375,336	364,767	1,740,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～40年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ217千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	937,245千円	910,444千円
その他(機械及び装置)	0 "	0 "
土地	1,066,541 "	1,066,541 "
投資有価証券	444,312 "	401,302 "
計	2,448,099千円	2,378,289千円
短期借入金	35,000千円	48,000千円
一年内返済予定の長期借入金	743,478 "	719,918 "
長期借入金	1,391,453 "	1,433,465 "
計	2,169,931千円	2,201,383千円

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
青海流通センター(株)	2,100千円	-千円
計	2,100千円(注)	-千円(注)

(注) このほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の
支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	3,271千円	1,634千円
受取配当金	20,006	26,429

2. 営業外費用の主要項目は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	27,919千円	22,594千円
社債利息	1,050	864
貸倒引当金繰入額	930	2,279

3. 特別利益の内容は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益		5,246千円
計		5,246千円

4. 特別損失の内容は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	3,212千円	2,460千円
計	3,212千円	2,460千円

5. 減価償却実施額は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	52,640千円	58,912千円
無形固定資産	5,577	5,668

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
子会社株式	730,781	730,781
関連会社株式	18,608	18,608
計	749,389	749,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第75期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

相模運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 算 悦 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前監査人は、当該中間連結財務諸表に対して平成27年12月21日付で無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

相模運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前監査人は、当該中間財務諸表に対して平成27年12月21日付で無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成28年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。